



事業番号	02 08 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）		当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■点検
事業名	地域活性化推進事業費	部局	企画振興部	課・室	地域振興課		
		実施期間	S45頃～	E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見						
	6-1 個性豊かな地域づくりの推進						

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ・住民の主体的な地域づくりを持続可能なものにするために、直接的な支援にとどまらず、それぞれの支援策が有機的に機能し、地域づくりのプロセスに一貫して寄り添う支援のあり方が求められており、中間支援人材の養成に取り組んでいる。 ・349名（H30.4.1現在）の地域おこし協力隊が持続可能な地域づくりの中核を担う人材として活躍しているが、任期後も地域への定着を図るため、任期後の定着や起業を目指す協力隊に対する支援が求められている。
	【目指す姿】 ・地域住民が、自らの地域の価値を新たな観点で捉え直し、地域内外の多様な主体と交流・連携しながら、主体的に地域づくりに取り組んでおり、自治の力を発揮しながら持続可能な暮らしが営まれている。
	【実施内容】 中間支援人材の育成、地域おこし協力隊の活動支援 など

指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]							事業 コス ト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況		予算額	前年度繰越	0	0
									現計予算	9,520	115,034
1	中間支援人材育成 講座修了者の活動 件数	—	—	97	50	達成			合計(A)	9,520	115,034
2	地域おこし協力隊 定着率	63.8%	77.0%↗	77.4%↗	75.0%	達成				うち一般財源	7,396
3								決 算 額(B)	6,480	35,145	
4									職員数(人)	5.5	6.3

成果指標 設定理由	1 講座の修了者の活動を通じて、住民が主体となった地域づくり活動・社会的事業の促進が図られるため、設定 2 地域おこし協力隊の受入・活動が円滑に行われ、任期後も地域に定着することは地域の活力確保につながるため、設定
達成状況 の分析	1 修了生が受講経験を生かし、地域における対話の場づくり等の活動が積極的に行われた。 2 平成29年度から、地域おこし協力隊の受入体制の向上や活動の円滑化を通じた地域への定着を目的として、各地域振興局における隊員からの相談対応や市町村への助言を行うサポート体制の整備及び制度運用ハンドブックを活用した情報提供を実施している。

主な取組	✓ 地域づくり活動に寄り添う中間支援人材を育成 ・「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」を開講	
	✓ 地域おこし協力隊の受入・定着を促進 ・市町村による協力隊員の合同募集説明会を開催 ・10地域振興局で協力隊のサポートネットワークを運営 ・協力隊員の活動ステージに応じた研修を開催	

講座の様子

研修の様子

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	課 題 等	今後の方向性
	・講座修了後も修了生（まちむら寄り添いファシリテーター）が活動を継続し、各地の地域づくりを後押ししていくための体制づくりが必要である。 ・地域おこし協力隊が地域で生業を創出し、円滑に定着するためには、地域住民や行政等との協力や協働が不可欠であるが、隊員と地域との目標のミスマッチや、サポート不足等といった課題が依然として指摘されている。	・修了生のファシリテーターとしての活動実績と課題を把握するために、事例を収集・分析し、活動継続のためのフォローアップについて検討していく。 ・地域おこし協力隊が地域住民や行政等と協働して地域づくりに取り組むことを促進するため、長野県地域おこし協力隊員を令和2年度から配置し、現役隊員等への取材を通じて地域協働の課題や成功事例の収集・分析を行い、支援の在り方について検討していく。

事業番号	02 08 01	細事業一覧（令和元年度実施事業分） <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	地域活性化推進事業費	部局	企画振興部	課・室	地域振興課

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
1	地域住民の学びと活動を支える中間支援人材育成事業	2, 376 千円	1, 754 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	中間支援人材育成講座の開催	直接	・地域住民の対話と学びを促す人材を育成する「まちむら寄り添いファシリテーター養成講座」を開講 ・基礎編（全3回）でファシリテーションの基礎を座学で学び、実践編（全6回）で受講生がチームを組んで実際に地域に飛び出し地元の人々と関わり合いながらそれぞれの地域の魅力や課題を考えるワークショップを実施

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
2	地域おこし協力隊受入・活躍支援事業	261 千円	407 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	地域おこし協力隊受入支援	直接	県内市町村による協力隊員の合同募集説明会を開催【開催数2回】
2	地域おこし協力隊ネットワーク支援	直接	・各地域振興局において、現役隊員やOB・OG、行政職員からなるサポートネットワーク会議を開催し、情報共有や意見交換を実施【開催数9局13回】 ・様々な分野や地域で活躍する現役隊員やOB・OGを対象にした交流会を開催【開催数1回】
3	地域おこし協力隊活躍支援	直接	協力隊員の活動ステージに応じた研修（初任者研修・スキルアップ研修）を開催【開催数各1回】

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
3	地域づくり活動推進事業	3, 752 千円	4, 227 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	地域づくりネットワーク負担金	負担金	県内の地域づくり団体の交流の促進、リーダー育成等の取組を行う協議会に対し、負担金を支出
2	地域活性化センター運営負担金	負担金	地域活性化のための諸活動を支援するセンターに対し、負担金を支出
3	全国過疎地域自立促進連盟負担金	負担金	全国の過疎地域が連携して、過疎対策事業の充実強化を図ることを目的に設立された連盟に対し負担金を支出
4	全国山村振興連盟負担金	負担金	全国における山村地域振興のため、関係者相互の緊密な連携・提携を図る連盟に対し負担金を支出
5	全国積雪寒冷地帯振興協議会分担金	負担金	積雪寒冷地帯の道府県、市町村が緊密に連携し、大規模豪雪災害や関係基本法制度の見直しに対処する協議会に対し分担金を支出
6	その他地域活性化推進経費	直接	職員の旅費、事務消耗品等を支出

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
4	地方創生フォーラムin長野開催事業	— 千円	1,157 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	地方創生フォーラムin長野開催経費	負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・「学びと自治」の観点から地域づくりを考え、全国へ発信する場としてフォーラムを開催 ・県内外から600名が参加

細事業 No.	細事業名	H30年度 決 算	R 1 年度 決 算
5	コミュニティ復興支援事業	— 千円	27,600 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	コミュニティ復興支援交付金	交付金	令和元年東日本台風災害からの復旧・復興に向け、被災地域の安全・安心な住民生活の確保や地域コミュニティの維持に取り組む市町村に対して、交付金を交付 【9市町村に対して交付】